

富山市の財務書類
(令和4年度決算)

令和6年3月29日

富山市

富山市の財務書類（令和4年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成12年度決算から平成18年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務書類を作成してきました。

しかし、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これを受け、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルが提示され、どちらかを選択して作成することが求められました。本市では、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成19年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務書類を「基準モデル」に従い作成してきました。

こうした中、財務書類の作成方法については、複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進を各地方公共団体に要請しました。これを受け、本市でも平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしております。

【3つの財務書類】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの及び、当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(3) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した3表は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等ベース」と、一般会計等と地方公営事業会計をあわせた「全体ベース」、そして、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結ベース」の3種類を作成しています。

【連結ベース】

【全体ベース】

【一般会計等ベース】

一般会計	水道事業会計
公債管理特別会計	工業用水道事業会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計
まちなか診療所事業特別会計	病院事業会計
牛岳温泉健康センター事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計
軌道整備事業特別会計	牛岳温泉スキー場事業特別会計
賃貸住宅・店舗事業特別会計	企業団地造成事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	駐車場事業特別会計
	競輪事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計

富山地区広域圏事務組合
 (株)富山市民プラザ
 (公財)富山市民文化事業団
 富山市土地開発公社
 (社福)富山市社会福祉協議会
 (社福)富山市社会福祉事業団
 (公社)富山市シルバー人材センター
 (公財)富山市生活環境サービス
 (一財)富山勤労総合福祉センター
 (公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
 (一財)富山市ガラス工芸センター
 (一財)岩瀬カナル会館
 富山大手町コンベンション(株)
 (公財)富山市ファミリーパーク公社
 (公財)富山市学校給食会
 (公財)富山市体育協会
 (一財)富山市大沢野健康文化推進財団
 (株)八尾サービス
 (一財)富山市婦中公園緑地管理公社
 (株)ほそいり
 大山観光開発(株)

作成基準日…令和5年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類の各表について

(1) 令和4年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

これまでの会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

このため、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	561,774	918,271	931,272	1. 固定負債	236,854	474,086	476,207
(1) 有形固定資産	530,095	872,850	887,005	(1) 地方債等	214,236	341,312	342,970
①事業用資産	289,599	309,504	323,328	(2) 長期未払金	0	0	1
②インフラ資産	232,089	535,098	535,098	(3) 退職手当引当金	20,356	23,901	25,246
③物品	8,407	28,248	28,579	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 無形固定資産	229	5,983	6,008	(5) その他	2,262	108,873	107,990
(3) 投資その他の資産	31,450	39,438	38,259	2. 流動負債	23,941	41,834	48,880
2. 流動資産	15,934	35,092	43,539	(1) 1年以内償還予定 地方債等	21,345	34,708	40,450
(1) 現金預金	5,077	15,141	18,964	(2) 未払金	32	3,433	4,418
(2) 未収金	614	5,055	5,514	(3) 未払費用	0	383	400
(3) 短期貸付金	0	0	0	(4) 前受金	0	0	99
(4) 基金	10,256	13,889	13,931	(5) 前受収益	0	0	0
(5) 棚卸資産	0	101	4,211	(6) 賞与等引当金	1,665	2,308	2,394
(6) その他	0	932	946	(7) 預り金	396	447	514
(7) 徴収不能引当金	▲ 13	▲ 26	▲ 27	(8) その他	503	555	605
				負債合計	260,795	515,920	525,087
				純資産の部			
				純資産合計	316,913	437,443	449,724
資産合計	577,708	953,363	974,811	負債・純資産合計	577,708	953,363	974,811

(イ) バランスシートからわかること

[総額]		(単位：億円)	[市民1人あたり]		(単位：万円)
【資産】 9,534 (9,748)	【負債】 5,159 (5,251)		【資産】 234 (239)	【負債】 127 (129)	
	【純資産】 4,374 (4,497)			【純資産】 107 (110)	

(上段：全体、下段のカッコ内：連結)

※令和5年3月31日現在の本市の人口 407,542人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、一般会計等で5,777億円、全体で9,534億円、連結で9,748億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、142万円、234万円、239万円となっています。

全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計等で2,896億円、全体で3,095億円、連結で3,233億円です。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,321億円、全体、連結ともに5,351億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来世代が負担することになる固定負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する地方債等の流動負債に区分されます。

本市の負債は、一般会計等で2,608億円、全体で5,159億円、連結で5,251億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.1%、54.1%、53.9%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、64万円、127万円、129万円となっています。

また、負債総額のうち、地方債残高（固定負債の地方債等＋流動負債の1年以内償還予定地方債等）は一般会計等で2,356億円、全体で3,760億円ですが、このうち交付税で措置される額がそれぞれ、1,333億円、1,820億円であることから、実質的な地方債残高はそれぞれ、1,023億円、1,940億円となっています。

③ 純資産について (①－②)

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、一般会計等で3,169億円、全体で4,374億円、連結で4,497億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、78万円、107万円、110万円となっています。

(ウ) 経年比較

① 資産

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	5,777億円	5,836億円	59億円減
全体	9,534億円	9,633億円	99億円減
連結	9,748億円	9,851億円	103億円減

一般会計等では、基金の積立ての増（5億円）などがあるものの、減価償却に伴う事業用資産の減（▲67億円）などにより、資産は59億の減少となりました。

全体では、公共下水道事業等の減価償却による減（▲41億円）や企業団地造成事業の土地売却等による減（▲14億円）など、連結では、土地開発公社の棚卸資産の減（▲3億円）などにより、それぞれ99億円、103億円の減少となりました。

② 負債

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	2,608億円	2,641億円	33億円減
全体	5,159億円	5,291億円	132億円減
連結	5,251億円	5,384億円	133億円減

一般会計等では、地方債の償還が進捗したことによる地方債残高の減（▲37億円）などにより、負債は33億円の減少となりました。

全体・連結では、公共下水道事業等の企業債や土地開発公社の借入金の償還が進捗したことによる企業債等残高の減などにより、それぞれ132億円、133億円の減少となりました。

(2) 令和4年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書といえることができます。

また、純資産変動計算書は、純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

平成28年度決算からは、この2表を統合した、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を作成しています。

経常費用（行政コスト）の区分

(1) 業務費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
②物件費等	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など。
(2) 移転費用	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など。

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

臨時損失

災害復旧事業費や資産の除売却損など臨時的に発生するもの。

臨時利益

資産の売却益など臨時的に発生するもの。

財源

市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料収入、国や都道府県からの補助金収入など。

資産評価差額

有価証券等の評価差額など。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など。

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結	
行政コスト計算書	1. 経常費用（行政コスト総額）…A	165,000	279,333	287,984
	(1) 業務費用	84,649	143,663	154,711
	①人件費	27,436	36,650	40,249
	職員給与費	21,229	29,343	31,716
	賞与等引当金繰入額	1,665	2,279	2,365
	退職手当引当金繰入額	1,630	1,991	2,111
	その他	2,912	3,037	4,057
	②物件費等	54,975	101,157	108,587
	物件費	33,212	47,577	53,183
	維持補修費	5,620	6,346	6,767
	減価償却費	16,143	29,949	30,876
	その他	0	17,285	17,761
	③その他の業務費用	2,238	5,856	5,875
	支払利息	960	3,186	3,202
	徴収不能引当金繰入額	353	533	533
	その他	925	2,137	2,140
	(2) 移転費用	80,351	135,670	133,273
	①補助金等	15,502	11,361	8,692
	②社会保障給付	39,365	123,722	123,724
	③他会計への繰出金	25,019	0	0
	④その他	465	587	857
	2. 経常収益…B	5,157	55,494	63,038
	(1) 使用料及び手数料	2,623	27,706	28,340
(2) その他	2,534	27,788	34,698	
純経常行政コスト…A-B=C	159,843	223,839	224,946	
1. 臨時損失…D	1,313	1,921	2,028	
2. 臨時利益…E	0	444	504	
純行政コスト…C+D-E=F	161,156	225,316	226,470	
純資産変動計算書	1. 財源…G	159,212	228,987	229,896
	(1) 税収等	111,892	138,552	139,278
	(2) 国県等補助金	47,320	90,435	90,618
	本年度差額…G-F=H	▲ 1,944	3,671	3,426
	1. 資産評価差額…I	0	0	0
	2. 無償所管換等…J	▲ 131	65	65
	3. 比例連結割合変更に伴う差額…K	0	0	32
	4. その他…L	▲ 500	▲ 501	▲ 502
	本年度純資産変動額…H+I+J+K+L=M	▲ 2,575	3,235	3,021
	前年度末純資産残高…N	319,488	434,208	446,703
本年度末純資産残高…M+N=O	316,913	437,443	449,724	

(イ) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書からわかること

	総額（単位：億円）			市民1人あたり（単位：万円）		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	1,612	2,253	2,265	40	55	56
財源	1,592	2,290	2,299	39	56	56

経常費用（行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,612億円、全体が2,253億円、連結が2,265億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、40万円、55万円、56万円となっています。

また、市民が負担した市税等の財源は、一般会計等で1,592億円、全体で2,290億円、連結で2,299億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、39万円、56万円、56万円となっています。

純行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで▲26億円、全体ベースで32億円、連結ベースで30億円であり、将来返済しなくてもよい財産が一般会計等で減少し、全体、連結で増加したことになります。

(ウ) 経年比較

① 経常費用（行政コスト総額）

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	1,650億円	1,641億円	9億円増
全体	2,793億円	2,736億円	57億円増
連結	2,880億円	2,816億円	64億円増

一般会計等では、社会保障給付費の増（6億円）、全体では、競輪事業における物件費の増（65億円）、連結では、富山地区広域圏事務組合の物件費の増（2億円）などにより、それぞれ、9億円、57億円、64億円の増加となりました。

② 経常収益

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	52億円	47億円	5億円増
全体	555億円	461億円	94億円増
連結	630億円	540億円	90億円増

一般会計等では、諸収入の増（4億円）、全体では競輪事業収入の増（87億円）、連結では土地開発公社における公有地取得事業収益の減（▲9億円）などにより、それぞれ5億円、94億円、90億円の増加となりました。

③ 純行政コスト

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	1,612億円	1,597億円	15億円増
全体	2,253億円	2,281億円	28億円減
連結	2,265億円	2,283億円	18億円減

上記①、②の要因に加え、一般会計等の資産除却損の増（8億円）、企業団地造成事業の資産売却益の増（1億円）などにより、純行政コストは、一般会計等で15億円の増加、全体で28億円、連結で18億円の減少となりました。

④ 本年度差額

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	▲19億円	11億円	30億円減
全体	37億円	58億円	21億円減
連結	34億円	54億円	20億円減

上記①、②、③の要因によって純行政コストが一般会計では増加、全体・連結では減少した一方、その財源として、一般会計等では、税収等の増（27億円）があるものの国県等補助金の減（▲44億円）などにより、本年度差額は30億円の減少となりました。

全体・連結の本年度差額は、公共下水道事業で国県等補助金の減（▲14億円）などにより、全体で21億円、連結で20億円の減少となりました。

(3) 令和4年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(単位：百万円)

前年度末資金残高	一般会計等	全体	連結
	5,479	14,662	18,196
1. 業務活動収支	14,051	29,413	30,078
(1) 業務支出	169,095	247,985	255,593
①業務費用支出（人件費、物件費、支払利息等）	67,686	112,268	122,273
②移転費用支出（補助金、社会保障給付、他会計への繰出等）	101,409	135,717	133,320
(2) 業務収入	183,279	277,618	285,928
①税金等収入	132,943	137,395	138,122
②国県等補助金収入	45,191	85,481	85,533
③使用料及び手数料収入	2,623	27,025	27,659
④その他の収入	2,522	27,717	34,614
(3) 臨時支出	133	349	446
①災害復旧事業費支出	133	133	133
②その他の支出	0	216	313
(4) 臨時収入	0	129	189
2. 投資活動収支	▲ 10,628	▲ 16,325	▲ 16,546
(1) 投資活動支出	15,923	26,080	27,092
①公共施設等整備費支出	10,232	19,323	19,882
②基金積立金支出	4,621	5,688	6,082
③投資及び出資金支出	0	0	59
④貸付金支出	1,070	1,069	1,069
⑤その他の支出	0	0	0
(2) 投資活動収入	5,295	9,755	10,546
①国県等補助金収入	2,128	4,266	4,398
②基金取崩収入	809	1,115	1,775
③貸付金元金回収収入	1,962	1,964	1,963
④資産売却収入	396	2,410	2,410
⑤その他の収入	0	0	0
<i>基礎的財政収支</i>	<i>4,384</i>	<i>16,276</i>	<i>16,736</i>
3. 財務活動収支	▲ 4,221	▲ 13,005	▲ 13,169
(1) 財務活動支出	23,964	39,877	45,087
①地方債等償還支出	23,462	39,375	44,564
②その他の支出	502	502	523
(2) 財務活動収入	19,743	26,872	31,918
①地方債等発行収入	19,743	26,872	31,918
②その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	▲ 798	83	363
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2
本年度末資金残高	4,681	14,745	18,561
前年度末歳計外現金残高	438	438	446
本年度歳計外現金増減額	▲ 42	▲ 42	▲ 42
本年度末歳計外現金残高	396	396	404
本年度末現金預金残高	5,077	15,141	18,965

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支について

業務活動収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この業務活動収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられます。

業務収入は、税金や地方交付税、国・県支出金などですが、一方で、業務支出は、人件費や物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出などであり、投資活動支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務活動支出である公債費などは含まれていません。このため、業務活動収入が業務活動支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の令和4年度の業務活動収支は、一般会計等で141億円、全体で294億円、連結で301億円のそれぞれ黒字となっています。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などですが、投資活動支出の財源は、その多くが税収入などの業務活動収入や公債の発行などの財務活動収入で賄われています。このため、投資活動支出が投資活動収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の令和4年度の投資活動収支は、一般会計等で106億円、全体で163億円、連結で165億円のそれぞれ赤字となっています。

③ 基礎的財政収支について

(業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支)

プライマリーバランスともいわれる、借入やその償還を除いた資金の収支で、行政サービスに必要な資金を借金以外でどれだけ賄えているかを示す指標です。

本市の令和4年度の基礎的財政収支は、一般会計等では44億円、全体では163億円、連結では167億円のそれぞれ黒字となっています。

④ 財務活動収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務活動収支は、公債発行収入が公債元金と利子の償還額の合計額を下回っているため、一般会計等・全体・連結で、それぞれ42億円、130億円、132億円の赤字となっています。

(ウ) 経年比較

① 業務活動収支について

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	141億円	144億円	3億円減
全体	294億円	285億円	9億円増
連結	301億円	296億円	5億円増

一般会計等では、税込等収入の増（27億円）がある一方、人件費や物件費などの業務費用支出の増（28億円）などがあり、業務活動収支は3億円の減少となりました。

全体・連結の業務活動収支は、競輪事業において業務費用支出の増（80億円）などがある一方、競輪事業収入の増（87億円）などにより、全体で9億円、連結で5億円の増加となりました。

② 投資活動収支について

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	▲106億円	▲177億円	71億円増
全体	▲163億円	▲229億円	66億円増
連結	▲165億円	▲231億円	66億円増

一般会計等では、公共施設等整備費支出の減少（▲95億円）などにより、投資的活動収支は71億円の増加となりました。

全体・連結の投資的活動収支は、企業団地造成事業における資産売却収入の減（▲6億円）などにより、全体・連結ともに66億円の増加となりました。

③ 基礎的財政収支について

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	44億円	▲22億円	66億円増
全体	163億円	91億円	72億円増
連結	167億円	100億円	67億円増

上記①、②の要因に加え、一般会計で1億円、全体で3億円の支払利息の減があったことなどから、基礎的財政収支は、一般会計等で66億円、全体で72億円、連結で67億円の増加となりました。

④ 財務活動収支について

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	▲42億円	48億円	90億円減
全体	▲130億円	▲57億円	73億円減
連結	▲132億円	▲71億円	61億円減

一般会計等では、地方債発行収入の減（▲85億円）、全体では、企業団地造成事業の地方債等償還支出の減（▲11億円）、連結では、土地開発公社における地方債等償還支出の減（▲12億円）などにより、それぞれ、90億円、73億円、61億円の減少となりました。

4. 財務書類からわかる主な指標

(ア) 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	54.9%	54.7%	0.2%増
全体	45.9%	45.1%	0.8%増
連結	46.1%	45.3%	0.8%増

(イ) 社会資本形成の世代間比率 [地方債等／(事業用資産＋インフラ資産＋物品)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、地方債による整備の割合を示すもので、この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いと言えます。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債等※}}{\text{事業用資産＋インフラ資産＋物品}}$$

※地方特例債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	28.9%	28.6%	0.3%増
全体	32.9%	33.4%	0.5%減
連結	33.2%	33.7%	0.5%減

(ウ) 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)]

有形固定資産のうち、償却対象の資産が、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この指標が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$$

	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	66.5%	65.7%	0.9%増
全体	59.9%	58.7%	1.1%増
連結	60.6%	59.5%	1.1%増